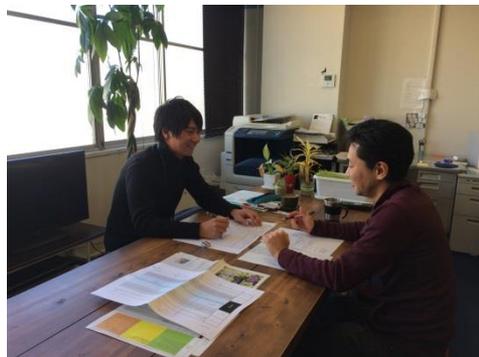




移住支援制度と移住プロセスからみる 移住促進における課題

—大分県国東市と竹田市におけるケーススタディー—



大分大学大学院 工学研究科
博士前期課程 工学専攻 建築学コース
建築・都市計画研究室
16E5015 原田 涼平

背景

日本の総人口は、平成22年を境に人口**減少**傾向

少子高齢化など

地方ほど人口減少による諸問題は顕在化

首都圏への**若年者層の流出**など

産業や生活環境等の条件不利地域の**活性化** = **地域振興5法**

「**半島振興法**」, 「**過疎法**」, 「**山村振興法**」, 「**離島振興法**」, 「**特定農山村法**」

国東地域半島振興計画



平成27年：目的規定に『**定住の促進**』が追加

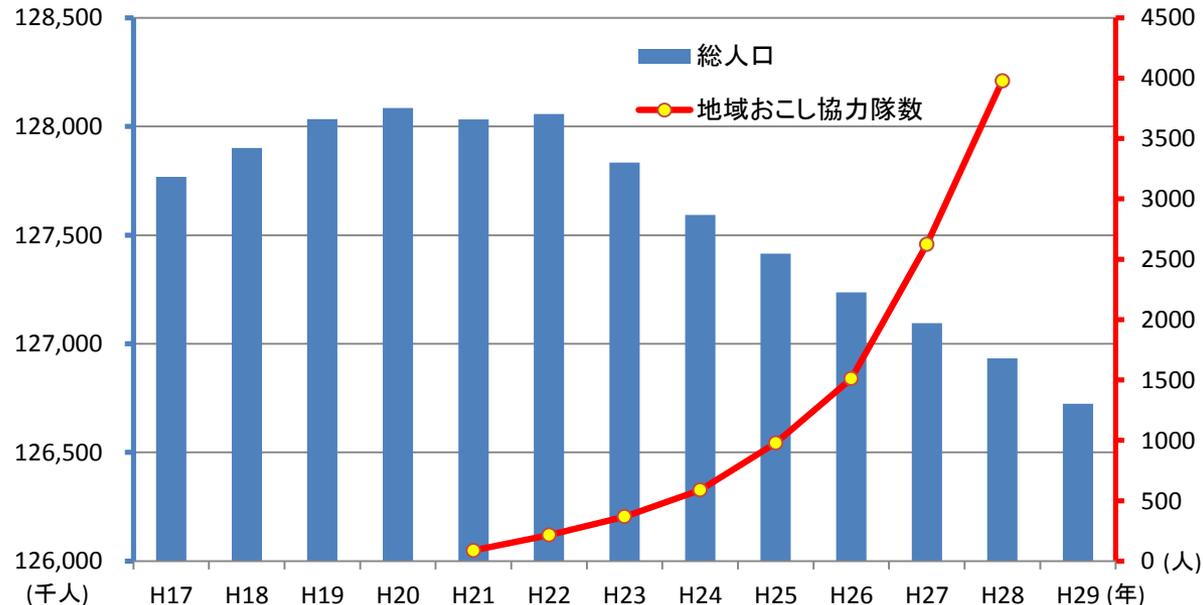
地方の地域力の維持や強化を目的とした制度

総務省

「**地域おこし協力隊**」

協力隊数は近年急激に増加

* **大分県竹田市は現在44名と全国で最も隊員数が多い**



子育て世帯層の移住相談件数の増加

東日本大震災をきっかけに、安全や安心を求め地方へ移住

首都圏から地方への人の流れは、「地域おこし協力隊」だけでなく、

UIターンなど個人単位でもみられる

予算額と移住者数が増加

大分県の移住に関する実績

年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
移住施策を活用した移住者数	54人	136人	186人	286人	292人	454人	768人
相談件数	107件	197件	198件	161件	209件	838件	1,453件
予算額	435万円	374万円	398万円	398万円	398万円	7500万円	1億3079万円

＝各自治体による移住支援も効果を発揮 ➡ 移住者を中心とした地域の活性化事例

大分県国東市と竹田市を対象

自治体が行っている移住支援制度の現状

どのような支援が有効か？
どのような問題が発生しているのか？

地域おこし協力隊と移住者の移住実態

他地域での移住促進につながる有効な移住支援の知見

- ・移住支援制度の種類や事業費等から、**行政による移住支援の傾向分析**
 - ・地域おこし協力隊と移住者の**移住事例のモデル化**
- ➡ **移住の経緯**や移住者の視点に基づいた、**移住における諸問題の明確化**

第2章

国による移住政策の整理
地方振興・地域おこし協力隊
の活動実態の把握

民間団体による移住支援の整理
JOIN・NPO 法人ふるさと回帰支援センター
の活動実態の把握

第3章

全国的な移住施策の現状分析

第4章

大分県・国東市・竹田市による
移住政策の整理
行政組織にヒアリング調査

地域おこし協力隊・移住者の
移住におけるケーススタディ
ヒアリング調査による移住事例のモデル化

第5章

地方自治体の移住施策の比較分析

移住事例からみる移住における傾向分析

他地域での移住促進につながる有効な移住支援の知見

活用した支援制度や希望する移住支援から、有効性について考察

国東市役所へのヒアリングによる移住支援の現状把握

- ・移住目的は「田舎暮らしがしたい」「子育てを田舎でしたい」という理由が大多数
- ・東日本大震災も理由の一つとして挙げられている

また、 地域に溶け込めない 居住元へ戻る

- ・平成22年～平成25年：相談者に対し、基本的に**全て受け入れの姿勢**で対応
- ・平成25年以降：移住先や仕事などの**具体的な計画のある移住希望者**を中心に相談対応

移住者・空き家	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	合計
	相談件数	50件	50件	50件	100件	100件	100件	80件	100件	630件
移住者数	10名	13名	11名	49名	59名	60名	31名	12名	245名	
空き家バンク物件登録数	34件		25件	49件	64件	51件	26件	17件	266件	
空き家バンク利用登録数	14世帯	48世帯	51世帯	95世帯	155世帯	56世帯	58世帯	35世帯	512世帯	
空き家バンク成約件数	3件	4件	5件	22件	31件	24件	15件	5件	109件	
地域おこし協力隊人数	0名	0名	0名	2名	4名	5名	10名	11名	—	
地域に残った人数	0名	0名	0名	0名	1名	1名	1名	—	3名	

移住支援策	制度名	施行年度	実施主体	事業費	活用数	補助内容	
	空き家活用支援事業補助金 (空き家バンク登録制度)	全て「住居」に関する補助				—	家財道具処分・引っ越し費用 ・住宅改修補助
	国東市移住定住促進事住宅 新築・購入奨励金事業					—	住宅購入補助
	移住シングルペアレント 生活応援事業					—	単身世帯の引っ越し補助

その他	移住者定義	市外からの転入者で、且つ上記3ついずれかの移住支援策を活用した者
	移住目的	「田舎暮らしがしたい」・「子育てを田舎でしたい」の目的が大多数。また、関東からの移住者の移住動機の根底には3.11の東日本大震災が大きな要因
	備考	平成25年以降は、移住先や仕事などの具体的な展望のある者を主として、移住する上での明確な相談を実施 平成27年以降は、空き家バンク登録制度の利用条件に、対象を「65歳以下の世帯員が居る世帯」に限定

年代	10代未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代
世代別移住者数	30名	15名	17名	51名	38名	33名	43名	13名	7名
割合(%)	12.1	6.1	6.9	20.6	15.4	13.4	17.4	5.3	2.8

子育て世代と子育てを終えた世代
が田舎暮らしを求めた

竹田市役所へのヒアリングによる移住支援の現状把握

- ・移住者の**約8割**を20代～40代が占める(30代が最も多い)
- また,
- ・平成26年から地域おこし協力隊数が急増。平成27年から**日本最多数**。
- ・平成26年に就任した地域おこし協力隊**18名**のうち, **13名**(家族含め41名)が**地域に残る**。

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	合計
相談件数	18件	48件	199件	197件	171件	120件	120件	—	873件
移住者数	21名	42名	59名	31名	27名	26名	35名	—	241名
空き家バンク物件登録数	26件	20件	50件	22件	25件	19件	11件	—	233件
空き家バンク利用登録数	68名	132名	149名	119名	161名	108名	119名	—	—
空き家バンク成約件数	—	—	—	—	—	—	—	—	163件
地域おこし協力隊人数	2名	1名	1名	0名	18名	29名	44名	43名	—
地域に残った人数	0名	0名	0名	2名	0名	0名	0名	11名	13名(41名)

制度名	施行年度	実施主体	事業費	活用数	補助内容
竹田市空き家活用奨励金	主に「住居」と「起業」に関する補助	竹田市	-	-	空き家契約・奨励金
竹田市空き家改修事業補助金					移住者・空き家改修補助
竹田市空き店舗対策事業補助金					空き店舗活用・起業補助
竹田市お試し暮らし短期滞在費助成金					移住者・宿泊補助
竹田市歴史・文化資源活用型企業支援事業補助金					作家・起業補助
竹田市起業家育成支援事業補助金					起業補助
竹田市空き家バンク登録前の空き家改修事業補助金					空き家改修補助
竹田市Uターン促進住宅取得・住宅改修事業補助金					Uターン・住宅補助
竹田市三世帯同居等定住支援事業補助金					三世帯世帯・住宅補助

他	移住者定義	空き家バンクを成約した市外からの転入者	備考	20～40代で移住者全体の約8割を占める(30代が最も多い)
---	-------	---------------------	----	--------------------------------

ヒアリング調査の概要・調査対象者

- ・各地域の、地域おこし協力隊5名、移住者5名にヒアリング調査を実施(計20名)
- ・移住の「経緯」・「補助制度」・「利点」・「問題点」・「解決方法」・「建築物」について質問

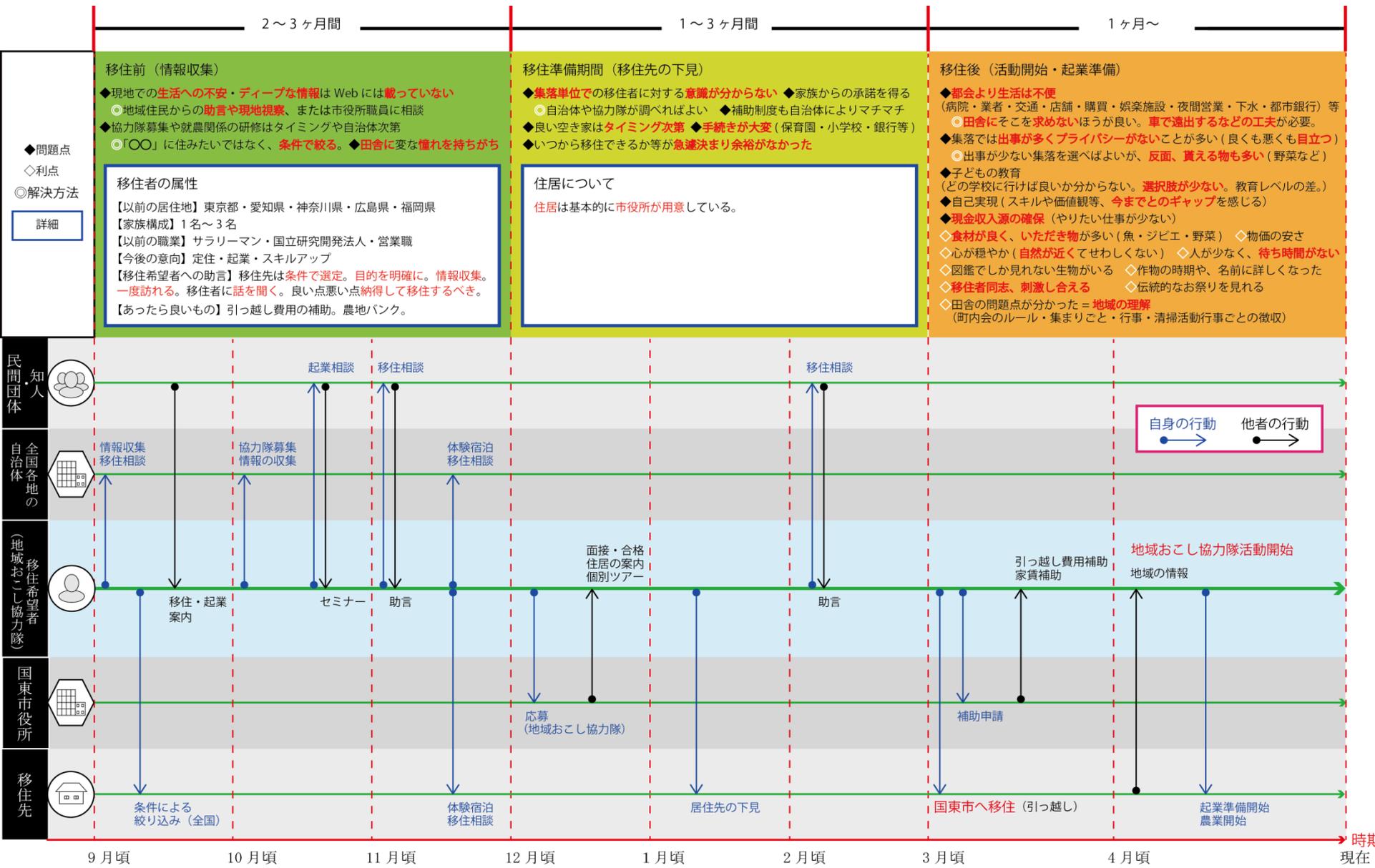
国東市

属性	地域おこし協力隊					移住者				
氏名	A氏	B氏	C氏	D氏	E氏	F氏	G氏	H氏	I氏	J氏
性別	男性	男性	女性	女性	男性	男性	男性	女性	男性	男性
年齢	29歳	24歳	43歳	33歳	28歳	40歳	44歳	39歳	28歳	52歳
以前の居住地	東京都	愛知県	神奈川県	広島県	福岡県	山口県	埼玉県	東京都	福岡県	沖縄県
以前の職業	会社員	—	国立研究開発法人	—	営業職	画家	地域おこし協力隊	デザイン関連	工場作業員	陶芸家
現在の職業	地域おこし協力隊					画家	農業 民宿	自営業	農業	陶芸家

竹田市

属性	地域おこし協力隊					移住者				
氏名	K氏	L氏	M氏	N氏	O氏	P氏	Q氏	R氏	S氏	T氏
性別	女性	女性	男性	女性	女性	男性	男性	男性	男性	男性
年齢	40歳	25歳	26歳	25歳	29歳	43歳	39歳	34歳	33歳	65歳
以前の居住地	佐賀県	埼玉県	福岡県	大分県 大分市	大分県 大分市	東京都	神奈川県	大阪府	熊本県	東京都
以前の職業	販売職	教員	大学院生	事務職	出版業	芸能プロダクション	独立行政法人職員	飲食店	警察官	地域おこし協力隊
現在の職業	地域おこし協力隊					まちづくり会社	観光案内	飲食店	サロン経営	陶芸家

地域おこし協力隊による移住事例(国東市)



2~3カ月間

1~3カ月間

1カ月~

移住前 (情報収集)

【移住前】

Webには載っていない情報、または市役所職員に相談

協力隊募集や就農関係の研修はタイミングや自治体次第

「知人」「各地の自治体」等に相談・HPの利用

【家族構成】1名~3名
【以前の職業】サラリーマン、専業主婦、会社員、自営業、学生、無職、フリーランス、法人・営業職
【今後の意向】定住・起業・スキルアップ
【移住希望者への助言】移住先は条件で選定、目的を明確に、情報収集

地域情報収集

移住準備期間 (移住先の下見)

【移住準備期間】

家族からの承諾を得る

良い空き家はタイミング次第、手続きが大変 (保育園・小学校・銀行等)

協力隊の応募・面接
住居の下見

住居は基本的に1週間程度で用意している。

協力隊活動準備

移住後 (活動開始・起業準備)

【移住後】

田舎にそこを求めないほうが良い、車で通出するなどの工夫が必要。

集落や田舎には「慣れ」が必要 (慣れ、自立力など)

子どもや高齢者の受け入れ (どの地域でも受け入れられない。教育レベルの差。)

現金収入源の確保 (やりたい仕事が少ない)
食材が良く、いただき物が (野菜) 物価の安さ
心が穏やか (自然が近くてせわし) 人が少なく、待ち時間が長い
飼育でき見れない生物がいる 作物の時期や、名前に詳しくなった

新生活・準備・開始

特徴

地域の詳細な情報の収集が困難

受け入れ地域側

より詳細な地域情報の広報活動の必要性

地域おこし協力隊希望者

現地訪問の必要性

特徴

準備期間が1月から3カ月程度と短い

特徴

問題点や利点が最も多く生じる期間

問題点

特に、生活面に関する {交通・気候・文化・購買} 不便さに不満

利点

地方ならではの地域文化や自然環境

民間団体

全国各地の自治体

移住希望者 (地域おこし協力隊)

国東市役所

移住先

9月頃

10月頃

11月頃

12月頃

1月頃

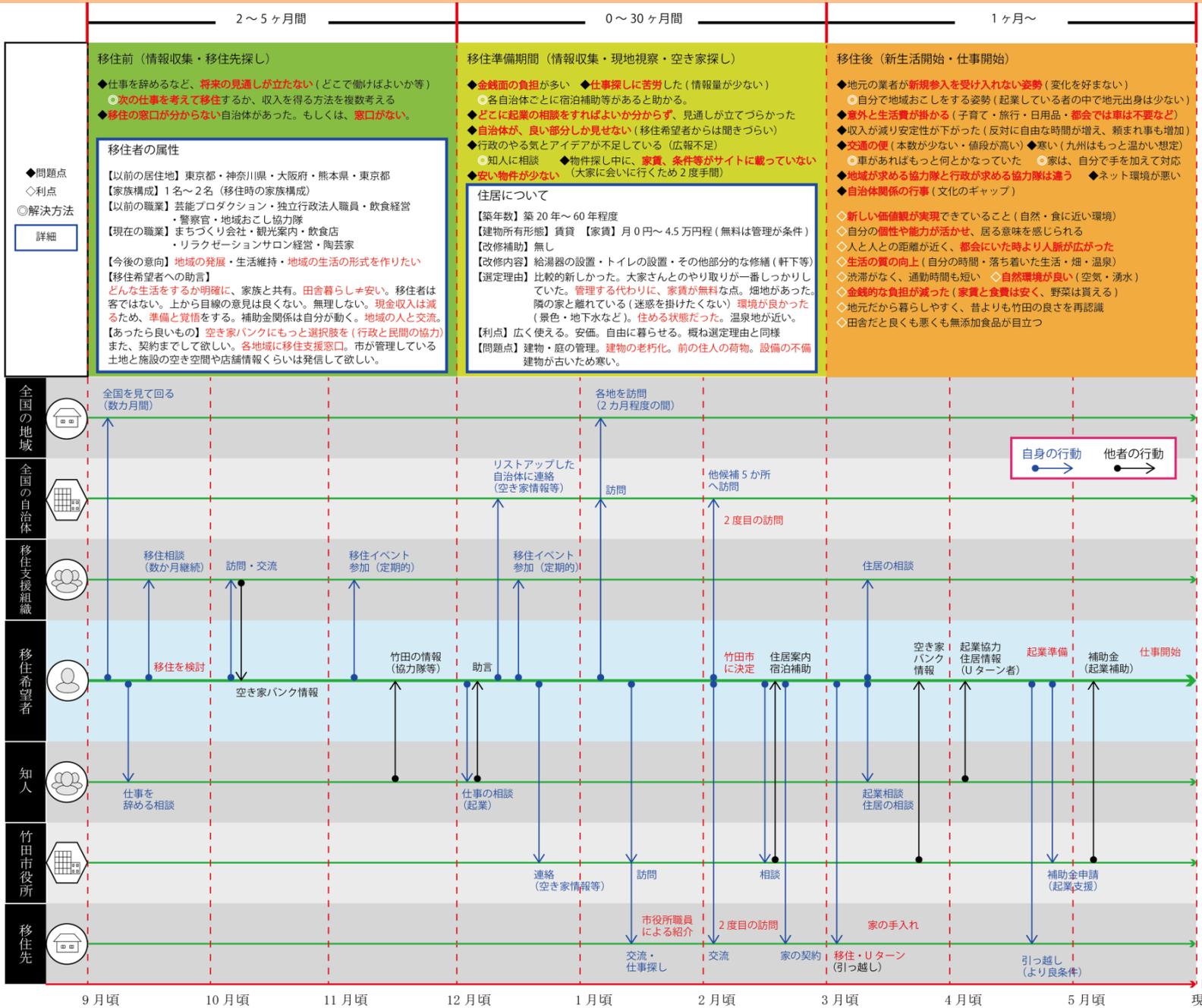
2月頃

3月頃

4月頃

時期現在

移住者による移住事例(竹田市)



移住モデルまとめー地域おこし協力隊ー

期間別の**問題点**と解決方法(地域おこし協力隊)

【移居前】

情報収集

現地の詳細な情報の
収集困難



「協力隊の活動実態」
「仕事」・「住居」等

実際に活動している者と
交流する機会

「仕事」と「住居情報」の
より詳細な**広報活動**

【移住準備期間】

住居の下見・活動見学

住居の選択が**限られる**

単身用のアパート等の
用意が必要

【移住後】

起業・就業準備

・**生活**する上での**不便さ**
交通・気候・購買・教育など

地方と都会での**感覚の違い**
仕事と私生活での
人との距離感が近いorない

地域情報の提供による
地域への理解

移住モデルまとめー移住者ー

期間別の**問題点**と解決方法(移住者)

【移居前】

情報収集・住居探し

- ・住めるような状態の**空き家**が**少ない**
- ・移住の**窓口**が**分からない**もしくは**ない(情報不足)**
- ・移住先と離れすぎて**宿泊体験の意味を成さない**

元移住者や**地域住民**による**情報提供**

より狭い地域単位による**移住支援窓口の拡充**

【移住準備期間】

住居・仕事探し

・**情報不足**

空き家バンク・一般住宅
仕事探し・起業

- ・**建物が古い**ために発生する**諸問題**

現地訪問や**交流**によるより**詳細な情報収集**

行政と民間による**情報共有(住居・仕事)**

【移住後】

起業・就業準備

・**理想と現実の差**

交通が不便・文化の差
想定以上の出費

- ・地域団体が新規参入者を**受け入れない**
- ・地域が求める協力隊と行政が求める協力隊は**違う**

意識の共有
行政×地域住民×移住者

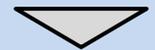
様々な視点での**明確な助言**や**情報提供**

片づけ・引っ越し・改修

国東市では、移住支援策は全て「住居」に関する補助

竹田市では、移住支援策は主に「住居」と「起業」に関する補助

受け入れ側による、現地の文化や風土など、より詳細な広報活動や、移住者側の情報収集により地域への理解を深めるといった、双方の努力が必要



元移住者や地域住民による情報提供

現地訪問や交流によるより詳細な情報収集

意識の共有
行政 × 地域住民 × 移住者

移住する上で、第一に住居を探す傾向にあることから、居住支援は効果的
次に、仕事を探す傾向にあることから、起業支援や仕事の情報提供も効果的



単身用等の住居の用意

移住支援窓口・
宿泊体験施設の拡充

行政と民間による
情報共有（住居・仕事）